

事業 優先順位		2 細事業:介護予防サービス計画給付					整理 番号		03				
目 的		要支援者が介護予防サービスを必要とする場合にそれを支援する。											
目 標		要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。											
事業 実施主体		直 営	事業開始 年 度	平成18年度	根拠 法令	介護保険法 第58条							
事業費・財源	事業費・財源 内 訳			平成25年度	平成24年度	比 較	コ ス ト 情 報 ・ 従 事 職 員 数			平成25年度	平成24年度	比 較	
		事業費 (決算額) (千円)		50,176	45,004	5,172		内 訳	総コスト (千円)		50,557	45,401	5,156
		一般財源		17,958	16,299	1,659			事業費		50,176	45,004	5,172
		国府支出金		17,647	15,599	2,048			人件費		381	397	-16
		地方債		0	0	0			公債費		0	0	0
		支払基金交付金		14,571	13,106	1,465		一人あたり (円)		453	402	51	
				0				世帯あたり (円)		1,070	963	107	
				0				参 考	職員数 (人)		0.05	0.05	0.00
				0					再任用職員数 (人)		0.00	0.00	0.00
		今 後 の 方 向 性		介護給付の適正化について努めていく。									
評 価	妥当性		効率性	有効性	対 象 者	40歳以上65歳未満の特定疾病を起因とした要支援認定者及び65歳以上の要支援認定者のうち居宅サービス等受給者。 年間延べ人数:10,501人(計画値)							
	A		A	B									

事業 優先順位		3 細事業:介護予防住宅改修費給付				整理 番号		04				
目的		要支援状態となった者等について、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な住宅改修に係る給付(保険給付)を行う。										
目標		要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。										
事業 実施主体		直 営	事業開始 年 度	平成18年度	根拠 法令	介護保険法第57条						
事業費・財源	事業費・財源 内 訳			平成25年度	平成24年度	比 較	コスト情報・従事職員数 内 訳 参 考			平成25年度	平成24年度	比 較
		事業費(決算額)(千円)		30,768	27,930	2,838		総コスト(千円)		32,674	29,120	3,554
		一般財源		11,012	10,115	897		事業費		30,768	27,930	2,838
		国府支出金		10,821	9,681	1,140		人件費		1,906	1,190	716
		地方債		0	0	0		公債費		0	0	0
		支払基金交付金		8,935	8,134	801		一人あたり(円)		293	258	35
				0				世帯あたり(円)		691	618	73
				0				職員数(人)		0.25	0.15	0.10
				0				再任用職員数(人)		0.00	0.00	0.00
		今後の方向性		介護給付の適正化について努めていく。								
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	40歳以上65歳未満の特定疾病を起因とした要支援被保険者および65歳以上の要支援被保険者のうち居宅サービス等受給者。 年間延べ人数:344人(計画値)							
	A	A	B									

細事業：介護予防サービス計画給付

1. 介護予防サービス計画給付費の支給

要支援被保険者が受けた介護予防支援（ケアプラン作成）に要した費用について、審査を行った上で、介護予防サービス計画給付費を支給した。

(1) 支給件数及び支給額

サービス種別	支給件数	給付額（円）
介護予防サービス計画給付費	11,362	50,175,972

細事業：介護予防住宅改修費給付

1. 介護予防住宅改修費給付

要支援状態となった者等について、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な住宅改修に係る給付を行い、要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援した。

対象工事

- ・手すりの取り付け
- ・段差の解消
- ・滑りの防止及び移動の円滑化等のための床材の変更
- ・引き戸等への扉の取り替え
- ・和式便器から洋式便器等への取り替え
- ・その他、各工事に付帯して必要な工事

要支援被保険者が行った住宅改修に要した費用について、請求により審査を行ったうえで、当該要支援被保険者等に介護予防住宅改修費を支給した。

(1) 償還払い支給件数及び支給額

費用の全額を事業者支払い後、利用者の払い戻しの申請に対し給付を行った。

サービス種別	支給件数	給付額（円）
介護予防住宅改修費 償還払い	151	18,303,504

(2) 受領委任払い支給件数及び支給額

利用者の一時的な経済負担を軽減するため利用者は自己負担額の一割を支払い、残り9割を事業所へ給付を行った。

サービス種別	支給件数	給付額（円）
介護予防住宅改修費 受領委任払い	103	12,464,574